

「生活生業技術のレッドリスト」作成に関する基礎的研究

Basic Research on the Red List for Folk knowledge

○亀山智実* 林直樹**

○Tomomi KAMEYAMA* and Naoki HAYASHI**

1 研究の背景と目的

本稿では、昔ながらの自然と共生した生活や生業に必要な技術や知恵、その場所の山野の恵みを持続的に引き出す技術や知恵を「生活生業技術」という⁽¹⁾。生活生業技術は、特色ある地域づくり資源、万が一の食料不足への備えと考えることもできるが、一部では、継承されず消滅することが危惧されている。本研究の目的は、「生活生業技術のレッドリスト」を試作し、その可能性を探ることである。なお、先駆的な取り組みとしては、新潟県上越市・かみえちご里山ファン倶楽部の「伝統技術レッドデータ」⁽²⁾が重要と思われるが、そこでは、将来的な継承状況が加味されていない。本研究では、将来的な継承状況についても把握する。

2 調査対象と方法

今回は、石川県の農村地帯に位置する小松市滝ヶ原町を対象に、次の3点、①聞き取り調査、②アンケート調査、③アンケート調査の報告会を実施した。

①聞き取り調査：2023年6月21日、滝ヶ原町に住む70歳以上の12名を対象に、聞き取り調査を行った。味噌づくり、農業や養蚕など、生活生業技術の例を示した上で、「現在実行できる人が町内にいるが、この先、『町内の住民』または『町外に居住する縁者』に継承されない（または、されなくなる）可能性のある生活生業技術」（以下「消滅危惧技術」と記す）について聞いた。

②アンケート調査：①で判明した消滅危惧技術を類型化し、保持状況や継承予定などに関するアンケートを作成した。主な質問内容は、「やり方を知っているか⁽³⁾」「(やり方を知っている場合)今後10年以内に直接教える可能性のある人数(継承予定人数)」である(類型化された消滅危惧技術の一つ一つについて)。2023年11月～12月、滝ヶ原町に住む高校生以上約164名を対象としたアンケート調査を実施した。回収率は27.4%(45通)であった。

③アンケート調査の報告会：2024年3月3日、②の結果に関する報告を行い、生活生業技術の担い手についての意見を聞いた。報告会には、滝ヶ原町内に住む11名(半数以上は70歳代以上)が参加した。

3 アンケート調査の結果

類型化された消滅危惧技術の一つ一つについて、継承予定人数、現在の技術保持者(「やり方を知っている」の人数)、若手保持者(若い方5名、5名未満の場合は全員)の「平均余命の平均」を求めた(表1参照)。平均余命については、第23回生命表(厚生労働省)の値を使用した。なお、「平均余命の平均」は、残された年数を考える上で参考になると考えて算出した。

*金沢大学大学院人間社会環境研究科 Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies, Kanazawa University

**金沢大学人間社会研究域 Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University

キーワード：生活生業技術、継承、農村計画

4 若干の考察（一部③の結果）

22 項目中 7 項目で継承予定者数が 0 人であった。これは非常に深刻な状況であり、若手保持者の「平均余命の平均」が（ほぼ）そのまま技術消滅までの年数となることを意味している。最も状況が厳しいのは、和紙づくりの 10.0 年であり、狩猟（10.9 年）、炭焼き（12.0 年）も 15 年を切っている。

③の報告会では、その種の技術について、「現在は代替品が売られているなど、金銭を稼ぐ手段として成立させるには難しい」という意見を得た。

現金収入につながりにくい技術を保持しつづけることは容易ではない。この場合、新たな需要を創出すると同時に、「時間切れ」の可能性を考慮し、再現可能な形での記録づくりを行うことが望ましい。

一方、継承予定人数 1 名以上の 15 項目については、当面は安心できるといってよいかもしれない。ただし、継承予定人数が 1, 2 名の項目については、0 人と同等の対策が必要と考えるべきであろう。

あくまで現時点での評価であるが、継承予定人数を加えることで、消滅の危機が分かりやすい形で浮き彫りになった。ただし、町外に住む縁者については、そもそも調査対象外である。回収率の向上を必要であろう。今後も改良を重ね、完成度の向上を目指す。

（謝辞）小松市滝ヶ原町の皆様には、聞き取り調査、アンケート調査における回答・回収、報告会など多大なるご協力をいただいた。深謝の意を表します。

【文献および注】（1）林直樹『撤退と再興の農村戦略 複数の未来を見据えた前向きな縮小』学芸出版、2024
 （2）中川幹太「自給に根ざした自治機能まで果たし始めた山村 NPO」『若者はなぜ、農山村に向かうのか：戦後 60 年後の再出発（現代農業増刊 69 号）』農山漁村文化協会、146-163、2005 （3）該当の生活生業技術について、次の 2 点、「過去 1 度以上実践したことがある」「必要な素材や道具があれば、多少の試行錯誤はあったとしても現在実践できる」の両方を満たす場合を「やり方を知っている」とした。

表 1 生活生業技術の担い手
 Table 1 Who knows folk knowledge

項目名	継承予定 人数（人）*	現在の技術保 持者（人）	若手保持者の平 均余命（年）**
和紙づくり	0	2	10.0
お茶づくり	0	4	15.7
竹細工	0	4	17.5
狩猟	0	5	10.9
炭焼	0	6	12.0
木工	0	6	15.2
藁細工	0	8	22.0
石材業	1	6	11.2
家畜飼育	1	9	14.9
肥料づくり	1	16	27.4
味噌づくり	2	17	29.1
木の実採取	5	23	40.0
薪づくり	6	18	20.9
林業	8	20	26.9
食品乾燥	8	28	37.2
果実酒	10	24	40.5
山菜採取	11	32	38.5
きのこ採取	12	27	38.5
水の利用	15	20	25.5
餅づくり	17	32	42.5
漬物づくり	17	25	39.7
耕地管理	26	25	28.8

* 『今後 10 年以内に直接教える可能性がある人』がいるが、人数を記載していない』という回答は 1 としてカウントした。

** 厳密には「若手保持者の平均余命の平均」